

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.117 January, 2013

目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ〉 ... 1	〈2012年度新規プロジェクトの紹介(第3回)〉
〈報告・CAPS主催連続講演会 「統合と分裂の力学から見るアメリカ」	戦時比・日・朝鮮関係史研究 文学部助教 岡田 泰平 8
第3回講演・石山徳子氏 「環境人種差別の地理空間 —原子力発電とアメリカ先住民」 CAPS客員研究員 井口 博充 3	〈寄稿〉 —高校長時代の新渡戸稲造 —若き青年学徒たちに伝えられたもの CAPS主任研究員 愛甲 雄一 9
第4回講演・久保文明氏 「2012年大統領選挙の結果から見た アメリカ政治の現状」 法学政治学研究科D2年 魚躬 正明 4	〈報告〉 CAPS主催 共同研究プロジェクト中間報告会 CAPS所長(経済学部教授) 中神 康博 12
〈シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界(第13回)〉 近現代日本の少年少女雑誌 文学部講師 今田 絵里香 5	〈シリーズ・本を読む〉 貴堂嘉之『アメリカ合衆国と中国人移民 —歴史のなかの「移民国家」アメリカ』 (名古屋大学出版会、2012年) CAPS所員(文学部准教授) 中野 由美子... 13
〈報告・CAPS共催国際シンポジウム〉 「アジアからの世界史像の構築とアイデンティティ の創生—中国・韓国・日本の視点から」 法学部教授 湯山 トミ子 6	〈アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告〉 14

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

2012年度CAPS主催連続講演会 「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」 (全5回)

今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では、日本や東アジア、そして世界全体に対し、政治・経済から文化・思想まであらゆる分野において影響を与え続けているアメリカについて、種々の角度からアプローチすることでその社会の理解を試みる連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」(全5回)を開催致しております。既に昨年中に4度の講演会を行ない、その間、歴史・人種・経済・政治など多様な社会的磁場において、アメリカ社会がいかに深刻な分裂を抱えているか、と同時に、社会としての一体感(統合)をどのようにして保っているのかなどについて、学習して参りました。そこで本企画の最後となる次回講演会では、ジェンダーの問題を切

り口に、さらにこの社会の異なる断面にスポットを当ててみようと思います。

本講演会は、下記の囲み記事の要領にて、1月28日(月)の17時から開催致します。入場無料・予約不要となっておりますので、ご関心のある方はどうか積極的にご参加ください。皆様のご来場を、心からお待ち致しております。

第5回講演会

日 程：2013年1月28日(月) 17:00～

テーマ：「ジェンダー・ダイナミクスとアメリカ社会——高等教育の状況に着目して(仮題)」

講演者：野崎与志子氏(ニューヨーク州立大学バッファロー校名誉准教授・成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員)

場 所：成蹊大学3号館102教室



連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」(全5回)が終了しました

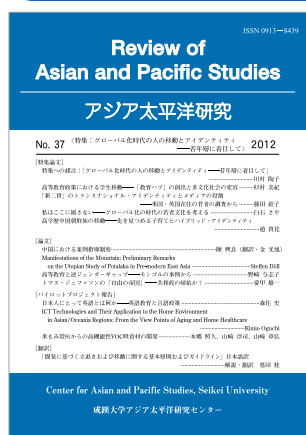
今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では、数年前に開始した連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」を引き続き開催、昨年度までの年3回から年5回へと回数を増やして、普段なかなか目にすることのできないアジア太平洋地域を舞台とする映画を上映して参りました。夏休み前には『ブンミおじさんの森』(2010年、イギリス・タイ他合作)と『地球にやさしい生活—No Impact Man』(2009年、アメリカ)という2本の映画をお送りしたほか、10月に『ペルシャ猫を誰も知らない』(2009年、イラン)、11月に『明りを灯す人』(キルギスタン・フランス他合作)、そして12月13日(木)には『誰も知らない基地のこと—Standing Army』(2010年、イタリア)を上映致しました。これをもって、今年度の鑑賞会はすべて終了しております。各回にご参加くださった

すべての皆様に、心から御礼申し上げます。

当センターでは、来年度も同様の連続映画鑑賞会をお送りする予定であります(入場無料、予約不要)。上映映画や開催日などはセンターのHP等において、新年度の開始後にお知らせいたします。アジア太平洋地域を知る機会として、引き続き本鑑賞会をご活用ください。



センター紀要『アジア太平洋研究』最新号が発行されました



年に1度アジア太平洋研究センター(CAPS)が発行している研究紀要『アジア太平洋研究 Review of Asian and Pacific Studies』の最新号(No.37・2012年)が、この度発刊されました(目次は下記)。本号では「グローバル時代の人の移動とアイデンティティ—若年層に着目して」と題さ

れた特集を組み、それに関連する4本の論考を掲載したほか、学内外の論者によるアジア太平洋地域についてのさまざまな論文・翻訳を、多数掲載しております。センターその他において無料で配布しておりますので、ご興味のある方は、センター事務室までご一報ください。

なお本紀要では、アジア太平洋地域に関する学術論文の投稿(査読付き)も、学内外を問わず広く受け付けてございます。ご投稿いただく場合の論文書式や提出方法にはいくつか条件がございますので、その詳細については、センターのHPをご覧いただくか、センター事務室のほうに直接お問い合わせください。

『アジア太平洋研究 Review of Asian and Pacific Studies』(No.37・2012年)目次

〈特集：グローバル時代の人の移動とアイデンティティ—若年層に着目して〉	
特集への緒言「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ—若年層に着目して」	川村 陶子
高等教育政策における学生移動——「教育ハブ」の創出と多文化社会の変容	杉村 美紀
「新二世」のトランスナショナル・アイデンティティとメディアの役割	
——米国・英国在住の若者の調査から	藤田 結子
私はここに属さない——グローバル化の時代の若者文化を考える	白石 さや
高学歴中国朝鮮族の移動——先を見つめる子育てとハイブリッド・アイデンティティ	趙 貴花
〈論文〉	
中国における事例指導制度	陳 興良(翻訳・金光旭)
Manifestations of the Mountain: Preliminary Remarks on the Utopian	
Study of Potalaka in Pre-Modern East Asia	Steffen Döll
高等教育と逆ジェンダーギャップ——モンゴルの事例から	野崎 与志子
トマス・ジェファソンの「自由の帝国」——共和政の帰結か?	愛甲 雄一
〈パイロット・プロジェクト報告〉	
日本人にとって英語とは何か——英語教育と言語政策	森住 史
ICT Technologies and Their Application to the Home Environment in Asian/Oceania Regions:	
From the View Points of Aging and Home Healthcare	Kimio Oguchi
米もみ殻灰からの高機能性VOC吸着剤の開発	本郷 照久、山崎 淳司、山崎 章弘
〈翻訳〉	
「開発に基づく立退きおよび移動に関する基本原則およびガイドライン」日本語訳	解説・翻訳 墓田 桂

〈報告・アジア太平洋研究センター(CAPS)主催連続講演会〉

「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」

第3回講演・石山徳子氏(明治大学教授)

「環境人種差別の地理空間—原子力開発とアメリカ先住民」

CAPS 客員研究員 井口 博充

10月25日の石山徳子先生の講演演題は、「環境人種差別の地理的空間——原子力開発とアメリカ先住民」で、50人近い参加者があった。この講演は、日本で福島での原発事故があり、多くの付随する社会問題、例えば原発事故の最前線では誰が、どのような条件で働いているのかなどの問題が明らかになる中で、アメリカ合衆国では原子力開発を巡って、誰がどのような形で被害を受けてきたのかを理解する上で非常に興味深いものであった。

石山氏の講演を簡単に要約してみたい。まず、前提として「環境正義」という概念を紹介し、米国では弱い立場にある人々がより大きな環境的リスクを負っているという意味で、環境問題においても結果としての人種差別が貫徹していることを指摘した。続いて、石山氏は先住民が原子力開発によってどのような影響を受けてきたのかについての多様な事例を挙げられた。

原子力開発初期のマンハッタン計画では、ニュー・メキシコ州のロス・アラモス研究所が有名だが、その地は実はプエブロ族の聖地であった。彼らは、聖地が奪われただけではなく、研究所から出る汚染された鉄材などを売って暮らしを立てたが、多くが放射能障害のため、ガンに苦しんでいる。

50年代にはアメリカの主要な核実験場がマーシャル諸島からネバダに移った。ネバダでは、1951年から1992年までの間に、大気圏と地下を合わせて900回以上の核実験が行われており、地上で最も多く被曝した場所で、国家的犠牲区域と呼ばれている。ここでは、人口の多いカリフォルニアへの被害を避けるため、風が反対のユタ州の方角に吹いているときに実験が行われ、ユタ州に住む宗教的マイノリティであるモルモン教徒が被害を受け、ガンの比率が増大している。

この核実験のサイトとなった土地は、元々ウェスタン・ショショーニ族の所有であった。19世紀半ばに合衆国の領土が西に拡大する過程で、アメリカ政府は白人が大陸を自由に横断できるように同族と友好条約を結んだが、それは同族の土地の放棄を意味するものではなかった。しかし、実際には先住民の権利が奪われていった。現在でも、先住民は権利の回復を求めて闘っている。

合衆国では、石炭の30%、ウランの37%、石油の3%、天然ガスの10%という資源が先住民の土地にあるとされる。先住民は合衆国の人口のわ

ずか1%を占めるに過ぎないが、国のエネルギー源の10%に当たる。ナバホ族居留地のウラン鉱山では、鉱山で採掘に当たるナバホ族鉱夫は、ウランの危険性も知らされず、換気設備もないような劣悪な労働条件で働かされてきた結果ガンの発生率が高い。

ミネソタ州のプレーリー・アイランドでは、原子力発電所が、居留地に建てられており、現地に住む人々は建設されるまで、それが原発だと知られていなかった。

核廃棄物については、1990年代初頭、連邦政府はヤッカ・マウンテンに最終処分場を設けることを前提に暫定的な貯蔵施設の場所を募集したが、応募した20のコミュニティのうち16は先住民居留地だった。この計画は立ち消えになったが、使用済み核燃料の始末に困った電力会社は、暫定的な貯蔵施設を設け、その場所の一つとなったのがユタ州スカル・バレーのゴシュート族の住む土地であった。ここでは、4万メートルトンの使用済み核燃料を収納する貯蔵施設が住宅地からわずか3.5マイルの位置に建設された。

石山氏は、パワーポイントを使って、これらの事例を写真やビデオなどを交えてとてもわかりやすい形で紹介された。全体として一つのストーリーがあるという発表ではなかったが、それぞれの事例が面白く、より詳しい説明を聴きたいと思った方も多かったのではなかろうか。特に、たくさん先住民の声を拾われていたところがとても説得的であった。フロアからも先住民の生活についての多くの質問が出ていた。

合衆国での先住民に対する差別の問題は、アメリカ帝国主義が最も露骨に表れる（故に合衆国でも大半の人々が目を背けてしまう）非常に根の深い問題である。石山氏が、「原子力」という論点を手がかりにこの問題にアプローチしているのは、非常に有意義だといえるだろう。



〔講演中の石山教授〕

第4回講演・久保文明氏(東京大学大学院教授)

「2012年大統領選挙の結果から見たアメリカ政治の現状」

法学政治学研究科 博士後期課程 2年 魚躬 正明

去る2012年12月3日(月)本学3号館303教室において、久保文明東京大学大学院教授を招聘しての講演会「2012年大統領選挙の結果から見たアメリカ政治の現状——オバマ再選と「ひとつのアメリカ」の行方」が行われた。本講演は、アジア太平洋研究センター(CAPS)主催の連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来」(全5回)の第4回目となるものであり、会場には70名の聴衆が集った。果たして民主党のオバマ政権の継続か、それとも共和党のロムニーが政権を奪還するのか。日本でも連日にわたりその激戦の様子が伝えられたアメリカ大統領選挙(11月6日)がオバマの再選に終わり(選挙人獲得数でオバマ332人、ロムニー206人)、今後のアメリカ政治の行方に注目が集まっていることもあって、聴衆の関心は総じて高かった。

久保教授はまず、アメリカ大統領選の制度的特徴を説明した上で、オバマが民主党支持層の多い西海岸や北東部などの大都市部で勝利し、黒人層だけでなく、共和党の厳しい移民政策を嫌ったヒスパニック層の票も固めたことが、得票率では僅差(51%対48%)であったものの勝利につながったと指摘された。オバマが勝利した他の要因につ

いては、一つは、依然として失業率は高い水準(投票日直前の時点で7.9%)にあるものの、アメリカの景気がリーマン・ショック後の厳しい停滞からわずかながら持ち直したことである。2010年の中間選挙以来、下院で多数を占める共和党の妨害により効果的な景気対策を採れなかったにもかかわらず、リーマン・ショック直後のような景気の底が見えない状況と比べればましになったと有権者は感じた。また、外交政策やテロ対策は経済政策と比べて高く評価されている。対抗馬である共和党のロムニーの弱点も指摘された。たとえば、選挙結果を大きく左右すると言われる大票田オハイオ州では、ロムニーの「首切り名人」のイメージは、リーマン・ショック後に公的資金によって救済されたGM(三大自動車会社の一つ)の本拠地オハイオ州ではマイナスに働いた。ロムニーは当時、

GMは破たんさせたほうが良いと発言していたことも影響した。加えてロムニーは、言を左右にする信念の無さや金持ちというイメージを終盤まで払拭できなかった。

続いて久保教授は、大統領選と同時に行われた上下院選は、上院は民主党、法案の成否を握る下院は共和党が勝利し、政権運営は二期目も容易ではないと指摘された。困難な状況のオバマ政権が直面する直近の難題は、2013年1月2日に迫ったいわゆる財政の崖(fiscal cliff)である。減税の失効などによる事実上の増税と予算の強制削減は、総額で5760億ドルにも上り(対GDP比マイナス

3.6%)、アメリカのみならず世界経済を直撃する。さらに2月には、政府の借入限度額引き上げ問題(日本でも混乱を招いた特例公債法案問題に比せられる)が立ちはだかる。この問題に関する民主・共和両党間の合意は容易ではなく、特に増税に対して拒絶反応を示すティー・パーティー運動の支援を受けた、共和党の一部議員の非妥協的な態度を変えるのは困難である。久保教授は、妥協の余地はあるものの、現時点では財政の崖を回避できるかどうか見通しははっきりしないとした(年が明けて1月2日、財政の崖は辛うじて回



[講演中の久保教授]

避された)。

講演はアメリカの内政問題を中心に進められたが、終了後の質疑応答では他の論点をめぐっても活発なやりとりが交わされた。紙幅の都合上、すべてを紹介することはできないが、日米同盟とそれが日本と周辺諸国の関係に及ぼす影響に関するものがいくつかあった。このことから、日本が周辺諸国とのあいだに抱える懸案の解決は、日米関係に大きく影響されるものだと感じた。時を経ずして日本でも政権交代が行われることになったが、新政権がアメリカとどのように向き合うべきかを考える上で、参加者にとってこのたびの講演は大いに参考になることだろう。最後に、参加者のために詳細かつ分かり易いレジュメを用意して講演に臨んでくださった久保教授に心から御礼を申し上げたい。

シリーズ〈若者たちのアジア太平洋世界〉(第13回)

『CAPS Newsletter』では2009年度から、成蹊大学所属の若手研究者や学生が行なっているアジア太平洋世界に関する研究・諸活動について、彼ら自身によって紹介された記事を定期的に掲載しております。今回は、今年度4月から文学部の講師に着任された、主に社会学を専攻されている今田絵里香先生にご登場いただきました。

近現代日本の少年少女雑誌

文学部講師 今田 絵里香

わたしたちが思い描く「少年らしさ」「少女らしさ」はどのようにして生まれたのだろうか。わたしの研究はこのような素朴な疑問から始まった。そしてそれらが生まれたのは「子どもらしさ」が生まれた近代日本であろうと考え、当時の文書を読み漁る日々が始まった。

日本で最初に子どもに「子どもらしさ」を見出したのは近代日本の都市新中間層である。わたしたちは子どもを愛護され教育されてしかるべきものとしてとらえている。しかし江戸時代の日本は人口の約八割が農民という社会である。このような社会においては子どもは男子であろうと女子であろうと大人とともに労働することが当たり前である。ゆえに子どもを大人とは異なる「子どもらしい」ものとしてとらえるまなざしはなかったといえる。しかし大正時代に量的拡大を遂げた都市新中間層は子どもに独自の価値を与えた。すなわち子どもは大人と区別される純真無垢な存在であるとしてとらえるようになったのである。無垢であるからこそ、子どもは労働から解放され、親の庇護下に置かなければならないものとされた。また教育を与えなければならぬものと考えられた。都市新中間層は「子どもらしさ」を尊重する大正新教育を支持し、自分の子どもを新教育の学校に通わせた。成蹊実務学校もその一つである。そして純真無垢な「子どもらしさ」を描いて新しい児童文学運動を行った『赤い鳥』（赤い鳥社）を自分の子どもに与えた。しかし都市新中間層の「子どもらしさ」は一枚岩的なものとしてとらえられ、これまでそのジェンダーが問われることはなかった。そこでわたしはその「子どもらしさ」を「少年らしさ」「少女らしさ」ととらえなおし、都市新中間層の男子・女子が読んでいた少年少女雑誌『日本少年』『少女の友』（実業之日本社）を中心に分析を行い、新中間層男子・女子に与えられた「少年」「少女」というカテゴリーが生み出されたプロセスと、そのカテゴリーに込められた意味を明らかにした。さらにそのカテゴリーが受容されたプロセスを明らかにした。

分析の結果、「少年」はもともと男子・女子を示すカテゴリーであったが、中等普通教育機関の男女別学化とともに「少年」から「少女」が分離し、「少年」と「少女」は異なるものとして意味



〔左：『少女の友』1939年1月号、右：『日本少年』1929年1月号（いずれも今田先生所蔵）〕

づけられたことがわかった。すなわち「少年」は学歴を獲得して立身出世する存在としてとらえられていたが、「少女」は進学の道も職業獲得の道も閉ざされた宙吊りの存在としてとらえられていたのである。しかし「少女」は一貫したものではなく、1910～1920年代の都市新中間層の量的拡大、また1937年の総力戦によって変化することでもわかった。逆に、「少年」は一貫したものであった。すなわち愛護と教育を与えられながら学歴を獲得する存在としてとらえられつづけていたのである。「少女」のほうは全体として時代が下がるにつれて「少年」という意味に近づいていくということがわかった。また『少女の友』では「少女」というカテゴリーを利用して都市新中間層女子がネットワークを築いていたこともわかった。これらの成果は『「少女」の社会史』（勁草書房、2007年）として刊行する機会を与えられ、幸運なことに第31回日本児童文学学会奨励賞、第3回日本教育社会学会奨励賞（著書の部）を受賞した。

現在は二つの研究を同時に進めている。一つは戦後の少年少女雑誌を分析し、異性愛文化の拡大のプロセスをとらえること、二つは戦前の少年少女雑誌における投稿文化を明らかにすることである。両方において常にその根底にあるのは「少年らしさ」「少女らしさ」とは何かという素朴な疑問である。この問いを投げ掛けることをやめない限りわたしの研究は永遠に終わりを迎えることはないといえる。

〈報告〉

国際シンポジウム(アジア太平洋研究センター共催)

「アジアからの世界史像の構築とアイデンティティの創生—中国・韓国・日本の視点から」

法学部教授 湯山 トミ子

一

2012年9月15、16日、アジア太平洋研究センター共同研究プロジェクト「多元的世界の構築とアイデンティティの創生—アジア・中国の磁場から」主催、センター共催により、以下の国際シンポジウムを開催しました。

〈9月15日(土) 13時～17時〉

第一部 基調講演

「グローバル・ヒストリーのなかのアジアのアイデンティティ」

濱下武志(中山大學アジア太平洋学院
院長・教授、龍谷大学フェロー)

第二部 アジア・中国の磁場から—それぞれの近代化

1. 通底する「朝鮮半島問題」の論理—北の核と領土

福原祐二(鳥根県立大学准教授)

2. 日韓中近代化の比較—過去・現在・未来
光田剛(成蹊大学教授)

3. 反芻から創生へ—日韓中“魯迅”像再考
湯山トミ子(成蹊大学教授)

〈9月16日(日) 13時～17時〉

第三部 社会変動から見出される原理

「中国革命—その思想史的意義」

孫歌(中国社会科学院文学研究所)

第四部 総括報告

「アジアから見える新しい世界史像—中国・韓国・日本の視点から」

宇野重昭(鳥根県立大学名誉学長・成蹊
大学名誉教授)

質疑・討論(会場と報告者による意見交換)

「明日のアジア、明日の日本、明日の世界を問う!」と、刺激的なフレーズを冠した本シンポジウムは、グローバル化の進む現代社会において進行する一元的世界に対して、アジア・中国の視点から多元的世界の構築をはかることを目指して行われました¹⁾。

二

激動の続く世界、超大国の道を歩む中国、南北対立、核兵器開発で緊張を増す朝鮮半島、混迷する日本・・・、西欧近代への抵抗と反撃の歴史過程を経て、それぞれに固有の近代化により創り出された“アジア”は、終わりのなき変革と改革の内に、今なお自己形成の道を歩み続けています。地域内の対立と葛藤をはらむ“アジア”の多様性は、西欧的価値を軸として創り出されるグローバリゼーション下の世界において、多元的世界を構築する思想的契機を創出しうるのか? 多様な“アジア”の歴史参入により、世界はいかなる明日を生み出しうるのか? 中国を中心とする“アジア”

世界が、それぞれに固有のあり方を通して、アジア参入による新しい世界史、多元的世界を拓く可能性は、どのように提起しうるのか? これらの問いを課題に、次の四つのセクションが編成されました。①グローバル化時代に呼応する新たな歴史観“グローバル・ヒストリー”が照射するアジアのアイデンティティ構築モデルを提示する濱下教授による基調講演、②“アジア”の多様性を生み出すそれぞれの近代化をめぐる“朝鮮半島の論理”、日韓中近代政治制度比較論、反骨と抵抗の思想形成が投影された日韓中の“魯迅像”の諸相、③終わりのなき変革を続ける中国革命の思想史的意義を再考する孫歌報告、④東アジアの磁場からの世界史像構築を展望する宇野教授による統括報告で、さらに緊迫する時事問題を問う会場からの質疑応答、交流会での意見交換等が行われました。

三

以下、各報告の要旨により、討議内容の概要を紹介します。

第一部 基調講演「グローバル・ヒストリーのなかのアジアのアイデンティティ」

グローバル・ヒストリーとは、最上位に「世界」、その下にアジアやヨーロッパ等の「大地域」、次に「国家」、その下に「地域」、末端に「地方」という上から下に系列化されるこれまでの地域関係、地域認識をバラバラバラに解き放ち、広狭さまざまな再編し、多角的な連携を生み出す、グローバル化時代の歴史の総体を動態的に位置づけるものです。従来の世界史や帝国主義史の延長、拡大とは異なるこの歴史観の下で、人口と工業化に着目して、アジアのアイデンティティ構築に重要な役割を果たす三つの連携モデル(型)が提起されました。即ち(a)圏域として構想されるグローバルな広域アジア、(b)高齢化し、工業化したアジアから人口層の若いトルコ、イランなどのイスラム地域に向かって、中国の中継により重点地域が雁行モデルのように移行していくアジアの域内地域連携、(c)上海、東京、マニラ、ジャカルタ等、大都市をつなぐ都市連携モデルで、アジアのアイデンティティ構築の構成要素が鮮明に提示されました。



〔写真は濱下教授〕

第二部 それぞれの近代化

1. 福原報告：通底する「朝鮮半島問題」の論理—北の核と領土

今先鋭な形で顕在化している竹島／独島問題、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核兵器開発を含む北朝鮮の軍事化の問題の根底に、「近代」に起因する「朝鮮半島からの論理」を読み解き、普遍的側面と特殊な側面—竹島／独島問題では、国家的利害が絡む領有権と侵略・被侵略の歴史問題、核兵器開発問題では北朝鮮による核抑止・国際的影響力の確保と冷戦とその終結から取りこぼされた自体制維持の手段という二面性を読み解き、特殊な側面の重要性を注視するとともに、「分断国家」克服の能動性を開く可能性も示唆されました。

2. 光田報告：日韓中近代化の比較—過去・現在・未来

日本と朝鮮・韓国と中国の「近代化」について、政治制度と専制批判・民主化を課題として、過去から未来までの歴史的展開に即した考察、分析が提示されました。近世については、儒教の統治論における封建（地方分権・自治論）—郡県（中央集権論）論争、近代については明治維新後に国家単位で対応した日本、対応の遅れた朝鮮、日本及び帝国主義的勢力の自国国土への拡張に瀕した中国、第二次大戦後の冷戦期を含む現代史における日韓中の相違性と、未来に向けて展開されるデジタルデモクラシー時代が生み出すであろう共通性の視点も加えて、「日韓中」の枠組みそのものの有効性を再考する必要性も示されました。

3. 湯山報告：反芻から創生へ—日韓中「魯迅」像再考

近代中国を代表する文学者、知識人であり、毛沢東の賛美により聖人化された中国における魯迅像、日本の近代化を問い直す根底に置かれた竹内好の魯迅、日本占領下、戦後の民主化闘争の戦士像となった韓国知識人における魯迅像を比較、考察するとともに、近代国民国家形成の視座からは見えにくかった魯迅における「弱者」観を取り上げ、強者（権力者・支配者）となることを拒否しつつ、権力に対峙し続ける民衆の側の価値観、思考形成の特質と意義を読み解き、「民衆の時代」に向かう現代思想としての新たな「魯迅」理解が提起されました。

第三部 孫教報告：中国革命—その思想史的意義

西欧の衝撃を受けたアジアにおいて、抵抗と反撃により固有の道—中国革命の道を歩みだした中国で、今、民衆による「毛」イズム、研究者の「左翼化」など、「革命」へのあこがれが台頭している。実践的基盤から離れたこうした現代社会、現代中国における「革命熱」の浮上を問い直し、さらに外国という外からの視点による中国革命理解となる日本における二人の



〔写真は左が孫教授、右が宇野教授〕

知識人—竹内好と丸山真男の中国革命理解を取り上げて、現代における中国革命の思想的理解と意義をあらためて掘り起し、新たな時代に向けての中国革命に対する思想考察が提起されました。

第四部 総括報告：アジアから見える新しい世界史像—中国・韓国・日本の視点から

西欧がアジアを変えた時代から、アジアとアジアを含む世界が新しい世界に影響を与える時代への過渡期、転換期としての現代の位置づけに立ち、基調講演を含む本シンポジウムの各報告の視点の特色と意義について具体的に論評し、さらに「中国化する世界の基軸思想の変容」として、マルクス主義の中国化、中国の近代的アイデンティティと「民主主義」について、異質なものととの対決による相互融発論、情念論を重視する独自の視点から、中国における西欧思想受容の特色と自己思想形成の特徴を鋭く分析し、民主主義制度の在り方を例に、過渡期としての世界史構築の動向に見出される本質的変化探求の意義を提起されました。

四

本シンポジウムの詳細、及び全体的な成果は、2013年度刊行予定のプロジェクト最終成果物を拝読いただければ幸いです。最後に、末尾となりますが、本シンポジウムの開催にあたり、ご尽力いただいた学外の報告者の方々、特にプロジェクト顧問として指導を仰いだ宇野教授、財政支援を賜ったアジア太平洋研究センター、開催を支援して下さったセンタースタッフ、学生諸君に深く感謝申し上げます。

※本シンポジウムに先立ち、二度の国内シンポジウムが開催されています。①2010年11月13日：『多元的世界への問い—帝国の時代の言語とアイデンティティ』；上からの言語政策と下からの民衆アイデンティティのせめぎ合いを日韓中、それぞれの歴史的展開、特徴から考察、論議しました（基調講演 田中克彦 一橋大学名誉教授、報告者 山本武利 早稲田大学教授ほか6名）。詳細、及び初年度プロジェクト活動は、当該シンポジウム報告書（2009年三恵社）参照。②2012年3月3日：『多元的世界の構築におけるアイデンティティの創生』；日韓中にイスラム世界を加えて、頻発する民衆革命に目を向け、国家、地域、民族が生み出す一元化と民衆が作りだすアイデンティティと多元的世界の構築の課題が論議されました（基調講演 宇野重昭 鳥根県立大学名誉教授、報告者 板垣雄三 東京大学名誉教授ほか3名）現在、当該報告書製作準備中。

2012年度新規プロジェクトの紹介(第3回)

〈2012年度パイロット・プロジェクト〉

戦時比・日・朝鮮関係史研究

文学部 助教 岡田 泰平

本プロジェクトは、現在までに行ってきたアメリカ植民地期フィリピンについての歴史研究の延長線に位置づけられるものである。アメリカは、植民地主義を介してフィリピン社会に近代的な市民性を植え付け、その後、独立を与えたことにより、植民地主義を「恩恵」とする歴史的評価を確立してきた。また、1945年以降、日本や韓国にも同様の足跡を残してきたといえよう。アメリカは、他国を植民地化・占領したのであるとしても、他の帝国とは異なるという主張は、「例外主義」と呼ばれる。この「例外主義」の論拠となるのが、アメリカの「革新性」であり、具体的には、公教育制度の整備、知的な世論の形成、選挙制度や政党政治の確立といったものである。つまり、この認識では、アメリカには、人倫の先端を担ったという世界史上の位置付けが付与されているのである。

本プロジェクトで解明を試みるのは、アメリカの「革新性」がアジア・太平洋戦争において、どのように維持されてきたかである。この戦争は、アメリカを初めとする連合国にとっての「正戦」であったと、一応は位置付けられよう。大きくは自由主義と共産主義に対するファシズムの戦争であり、前者が正義であったから勝利を収めたという歴史観である。

このような「正戦」評価は、東アジアにおいて、大きな影響力を及ぼしている。特に1990年代以降、さらに強まったといえよう。アジア・太平洋戦争が未曾有の破壊と大量死をもたらした人類史

上に残る出来事であったことは疑いの余地もない。しかし、大量死・大量破壊をもたらした他の出来事は、東アジアの記憶のポリティックスの中では、背景に退いている。素朴な疑問として、なぜ似たような事象があるにも関わらず、例えば、「慰安婦」、俘虜、戦時動員といった問題は、日本帝国主義に係るものが集中的に提起され続けるのだろうか。

この問いに対する一つの回答は、東アジアにおける1945年以降の各国史の再検討であろう。これは、改めて研究されるべき課題である。

もう一つの回答は、アジア・太平洋戦争をめぐって新たな実像を示すことにあろう。ここ20年間、戦争体験世代がいなくなりつつある中で、特定の当事者の声が拾い上げられてきた。あらゆる思想運動が取捨選択し、特定の過去に焦点を当ててきているように、記憶のポリティックスも限定された出来事・当事者にのみ関心を向けてきた。歴史研究の一つの優れた点は、このような歪みを乗り越え、新たな歴史観を提示すべく、広汎な資料を、なるべく総合的に検討するという姿勢にあらう。

本プロジェクトでは、アジア・太平洋戦争時の東南アジアにおける朝鮮人軍人・軍属に焦点を当て、彼らに関する資料を検討することにより、記憶のポリティックスに伴う歴史観を再考察している。現在までには、米軍管理下のスガモプリズンに収監された朝鮮人戦犯の管理者側の資料を収集・分析してきた。この成果は、雑誌『季刊戦争責任研究』において昨年12月に刊行された。結論としては、米軍管理下では、朝鮮人戦犯は、連合国俘虜に暴力を振るったことに対して、個人としての責任が追及された。祖国韓国の解放者でありつつも、刑務所管理者として朝鮮人の罪を律する権威であったアメリカに、彼らは植民地支配の被害者としての立場を主張できなかった。つまり、アメリカは、個人責任を追及する中立の主体として位置づけられ、この文脈では、日本の植民地支配は問われなかったのである。そこに見るのは、アメリカの無謬性、朝鮮人の葛藤、そして、そのような葛藤に無自覚な日本人の姿である。

また、フィリピン戦における朝鮮人戦犯の裁判資料や、朝鮮人名を多数含んだ引揚者のリストなども発見できた。現在の課題としては、さらに資料収集を進め、日本人や朝鮮人は何をもって戦犯とされたのか、戦争の何が裁かれ、何が裁かれなかったのか、さらには、日本の戦争に朝鮮人がどのように関わっていたのかといった問いへの回答を、ニュアンスをもって描き出すことにある。そこから、日本占領下フィリピンにおける朝鮮人の位置づけや、自らの無謬性を確保しようとするアメリカの方針を描き出せば、それはアジア・太平洋戦争研究を一步進めたと言える成果となろう。



〔個人名別ファイルには、顔写真と採取した指紋がほぼ欠落なく入っている（米国立公文書館所蔵第八軍資料〔RG554 Sugamo Prison Records〕）〕

〈寄稿〉 一高校長時代の新渡戸稲造—若き青年学徒たちに伝えられたもの

CAPS主任研究員 愛甲 雄一

去年2012年は、明治から昭和初期にかけて「我、太平洋の橋とならん」との大志を抱き、世界を相手に活躍した人物・新渡戸稲造（1862-1933）の生誕150周年に当たる年であった。ゆえに、その一年間、彼の生涯とも関わりの深かった東北地方を中心にして、各種記念イベントなども少なからず開催されたようである。とは言え、その新渡戸について詳しく知る者は今日、一般にはそれほど多くないのではないか。かつて5000円札に肖像として載せられていた人物、または近年一部論壇で話題になった『Bushido 武士道』（1900年）の著者、といった程度の知識しかもたない者が、おそらく大多数であろう。



〔『武士道』初版（盛岡市先人記念館提供）〕

しかし新渡戸は、専門化の進んだ現代に生きる我々には想像もできないくらいに、さまざまな分野で活躍をした第一級の文化人であった。国際連盟初代事務次長として世界平和の維持促進に尽くしたことが、そのもっとも華やかな功績である。が、彼が教育者として幾多の貢献を行なったことも、見落とすことのできない新渡戸の重要な業績だったと言えよう。なかでも、彼が旧制の第一高等学校（戦後東大の教養部に編入、以下一高と表記）において校長を務めた1906年から1913年にかけての時期は、おそらく教育者・新渡戸におけるその頂点に当たる時ではなかったか。折しも2012年には成蹊学園も創立100周年という区切りの年を迎え、その前身にあたる成蹊実務学校創立者にして初期の精神的指導者・中村春二（1877-1924）の教育理念に注目する動きが一部には見られるようである。ゆえにこの小論において、中村とほぼ同時期に教育者として多くを残した新渡戸の姿を紹介することは、それほど無益なこととは言えないのではあるまいか。

以下、新渡戸がいかなる時代背景のなかで一高校長の任を果たしていたのか、そして当時の青年学徒たちにどのような教えを垂れていたのかについて、その概要を記すことにしたい。

新渡戸が前任者・狩野亨吉の後を襲って一高校長に就任したのは、1906年9月のことであった。これは当時の文部大臣・牧野伸顯からの強い懇請を受けてのことで、当初彼はあまり積極的な態度を見せなかったが、結局は牧野の説得に押し切られる形でこの申し出を受け入れている。その在任

中、1909年1月からは東京帝国大学の教授を兼任、1911年8月からは日米交換教授として一年間アメリカに滞在するなどしたが、最終的には足掛け8年、彼はこの一高校長の地位に留まり続けた。1913年4月、校長辞任の際に述べた告別演説において、彼は次のような言葉でその話を締め括ったそうである。「後になって我生涯をかへりみ、いちばん骨の折れたのも一高の校長時代であったが、最も愉快だったのもやはり一高時代であると言ひ得るに違ひない」。

新渡戸がそこで「骨の折れた」と回想した背景には、当時の日本社会で多くの若者たちが直面していた境遇、そしてその結果とも言える新渡戸就任前の一高の精神風土が一部関係していた。周知の通り、明治維新以来日本のエリートたちの共通の悲願は、新興国・日本を欧米列強と対等な地位にまで引き上げることにあった。ゆえに国家への奉仕を主眼とする立身出世主義が、未来のエリートたることを嘱望された青年たちの心を捉えたのである。ところが、徐々に資本主義経済システムが浸透して国民生活も向上、日清・日露戦争に勝利し大国化への足掛かりを得た20世紀初頭にもなると、それまでとは異なる思想や価値観——マルクス主義に代表される社会主義思想、文学での「私小説」化を促した自然主義など——が広く社会の中に浸透していく。こうした変化は若者たちの間にも即刻伝播していき、彼らはもはや、立身出世や愛国などの伝統的価値観では満足できなくなっていった。が、そのとき生じた精神的空隙はすぐには埋まらず、厭世的な気分や憂鬱感、道徳的利己主義が彼らの間に広がるようになる。そうした状況を物語る象徴的な事件が、1903年5月、日光華嚴の滝における一高生・藤村操の投身自殺であった。

当時年配者たちの多くは、このような「煩悶青年」の広がりをひどく憂慮した。そこで一高でも、新渡戸の前任校長であった狩野らは、寄宿舎のなかに学生たちを囲い込むことによって社会の退廃状況から彼らを隔離し、そのなかで道徳的な訓育を施す、という対処法を実行したのである。これが後に言う一高の「籠城主義」に他ならない。しかし、寡黙かつ古武士の雰囲気漂わせていた東洋的大人・狩野の影響もあってか、この「籠城主義」は、運動会系の学生を中心にして、一高生の間に質実剛健・勤儉尚武の気風を重ねる蛮カラ主義、さらには、高慢なエリートの排他主義を浸透させていった。そうした雰囲気を知る当時の一高生・森戸辰男（後の広島大学初代学長、文部大臣）は、そうして醸成された校風を「東洋豪傑気取の、また軍国主義的影響の濃い」ものであった、と回想している。

実は、こうした一高に変化をもたらすきっかけを与えたのが、他ならぬ新渡戸の校長就任であった。当時の彼は、既に海外経験豊かで西洋的教養も持ち合わせた人物であり、したがってその新渡戸という存在が当時の一高の雰囲気と相容れなかったことは、火を見るよりも明らかである。南原繁(後の東京大学総長)は、このコントラストを、「全体として一高は、日本精神的なものがありましたね。そこへ新渡戸稲造という白晝の紳士が乗り込んだ」という表現で述懐している。事実、新渡戸は校長就任直後から機会ある毎にそれまでの「籠城主義」を否定する指針や価値観を示し、それは多くの学生たちに「爆弾的な提唱」(三谷隆正、後の一高教授)として受け取られた。当然この変化を快く思わない者も少なくなく、それが原因となって、幾つかの軋轢や事件も新渡戸校長と学生たちの間には生じている。そのもっともよく知られた事例が、1909年3月1日のいわゆる「新渡戸校長弾劾事件」であろう。この事件は、寮の記念祭において、これまでの一高の「伝統」に共感していた卒業生・末弘厳太郎(後の東京大学教授)が、「西洋かぶれ」で「八方美人」の新渡戸校長に対し批判演説を行なったことに端を発したものである。この事件はその際全学を巻き込む論争へと一時発展したが、しかし最終的には新渡戸が学生からの批判を「勇氣ある発言だ」と認めたことで、批判者たちも攻撃の矛を収めるに至ったという。このように、新渡戸が時に体を張ってでも学生たちの自由を尊重したことが、彼らの多くに感化を及ぼし、その後大正デモクラシーにも繋がる雰囲気や校内にもたらしたのだろう。

では新渡戸は、彼ら一高生に向かって、具体的にはどのような教養を垂れたのだろうか。

校長としての新渡戸は、自らは不向きと考えた事務上の仕事は基本的に周囲に委ね、なるべく多くの時間を学生たちと接する時間に割くことにしていた。そんな彼の行なったもののひとつが、一年生向けに週一回行なわれた「倫理講話」と呼ばれる講義である。当時の一高生・近衛文麿によると、この講義では「東西古今の偉人、思想家、政治家」が採り上げられ、「人格の完成とか、自分自身を反省して掘り下げて行く」ことの大切さが説かれる一方、「名誉や立身出世は究極の価値あるものでない」といった話が、常に平易な言葉で語られたという。新渡戸はまた、有志学生を相手に西洋の古典を採り上げる科外講義や特別講義の類もしばしば行ない、トマス・カーライルの『衣服哲学』やゲーテの『ファウスト』、ミルトンの『失楽園』などをその中で扱っていた。『ファウスト』や『失楽園』はともかく、カーライルの『衣服哲学』など今日で

はほとんど読まれることはなかりうが、しかしこの書物は、19世紀イギリスの文筆家・カーライル自身の精神遍歴を描いた自伝的性格ももち、この『衣服哲学』との出会いが、若き頃に精神的な苦悩に陥っていた新渡戸を救ったという。彼はその人生において40回近くはこの古典を読んだという逸話が残っているが、いずれにしても、こうした科外講義類の目的は、単なる文献の客観的紹介ではなく、新渡戸自身が人生観的な要求から『衣服哲学』をはじめとする古典に接し、その結果得た解決や示唆を学生たちに伝える、というところにあったのである。

要するに、一高における新渡戸の教えは「人生いかに生きべきか」というきわめて人生訓的色彩の濃い内容のものに集中していた、と言えよう。その種の「公的」な講義だけでは飽き足らず、私的にもしばしば新渡戸に教養を乞うていたという当時の一高生たちの回想を総合するなら、彼のそうした人生訓は、以下の3つを主たる嚮導理念としていたようである。

ひとつは、単なる利己主義ではなくヒューマンイズムの精神に根差した「個人主義」であり、「一人一人が日本国民となる前に、まず一人の人

間として、人間性を内から築き、豊かに育て」ることに主眼を置く人格主義の思想であった(南原繁)。これを新渡戸が一高生たちに向けてしばしば発したという格言風の表現に置き換えるなら、「to do (「何かをなす」)の前にto be (「何であらねばならぬか」)をまず考えよ」ということになる。こうした人間の内面を重視する姿勢は、まさに新渡戸自らが『衣服哲学』から得た教訓であったが、しかしそれは当時の一高生たちにとっても、かなり斬新なメッセージと映ったらしい。というのも、全国屈指の若き秀才たちの集まりである一高生の多くは、入学の際「何をか為さん」との気構えで同校に乗り込んできており、それに対し、何かを為す前に自分はどうあるべきかをまず考えよ、という新渡戸の教えは、少なくない彼らにそれまでのあり方への反省を強いたからである。実際、多くの学生はそれをひとつの契機として自らの人間性の陶冶に向かっていったらしく、先の南原もまた、自分とは何か、人間とは何か、人生とは何か、といった問題に当時は沈潜した、と述べている。新渡戸は、学生たちに広く読書を行なうことを奨励したが、それも彼らが博覧強記の徒となることを希望してのことではなく、むしろ真の意味での「教養」をもつ人間性豊かな人物へと成長していくことを望んでのことであった。

ただし、このように内面性を強調したからといって、新渡戸が世間から隔絶した内に籠る孤独な生を提唱したかと言えば、事實はまったく逆で



〔一高校長時代
(盛岡市先人記念館提供)〕

ある。一高校長としての彼が学生たちに伝えんとした主要理念の二つ目は、まさに彼がsocialityと呼んだものの奨励であった。このsocialityには「社交性」や「社会性」、あるいは「社会連帯主義」など、さまざまな訳語が当てられ得る。が、要するにそれは、人間同士の横のつながりを大切にする姿勢、そして社会に積極的に関わっていこうとする態度のことであった。新渡戸によれば、人は1人では生きられない根本的に社会的な存在であり、ゆえに彼が重要と見なした個性や人格の陶冶もまた、教師や友人といった、他者との交わりの中で行なわれるべきはずのものである。当時の一高生のひとり、矢内原忠雄（後に東京大学総長）の理解によると、このsocialityの重視は新渡戸の平等主義、すなわち、あらゆる人間を同等の存在と見なし、尊敬をもって接する姿勢の発露に他ならなかった。新渡戸は「チヤフルcheerful」な生活態度——見ず知らずの他者にも快活な顔つきや態度で接し、親切な行ないなどを為すこと——をとることも学生たちに向け頻繁に推奨したが、それもまたこのsocialityの理念からの「応用」だったというのが、矢内原の見立てである。

しかも当然、世界を股にかけて活躍した国際人・新渡戸において、socialityの対象が個人の周囲にいる人びとのみに、あるいは日本の同胞のみに限定されるものでなかったことは、言うまでもない。事実、新渡戸は「愛国心」の大切さを繰り返し唱える「ナショナリスト」ではあったが、しかし彼は自国のことだけを一方的に礼賛する、そうした排他的な精神とは無縁の人物であった。したがって、このsocialityの理念は、先に述べた一高の「籠城主義」に対するアンチ・テーゼとしてのみ、受け取られるべきものではない。それは同時に、日本社会全体を覆っていた国家主義に対するアンチ・テーゼとしても受け取られるべきものであり、そのことがまた、当時の若き一高生たちの心を大きく揺さぶったのである。

新渡戸の教えを導いていた第三の理念は、やはり彼がカーライルの『衣服哲学』から学んだという格言、すなわち「一番汝に近い義務をやれDo the Duty which lies nearest thee」という格言に集約されるものであった。これは要するに、自らに一番身近なところにある毎日のすべきことを義務として行なえ、遠い将来のことをあれこれと空想し続け、結局は無為のまま日々を過ごすようなことがあってはならない、との謂いである。これはひとつには、先のsocialityという理念を支えていた発想からの帰結、と見なすことができよう。つまり、すべからず人間は他者との協働関係のなかで生きる存在であり、したがって自分に与えられた周囲との関係において、その日その日の義務を果たすことが、結果としては偉大な事業、天下国家や人類のための事業となる、ということであった。よってこれはひとまず、未来への大望とそれとはかけ離れた現実とのギャップに苦しみやすい若き学徒



〔一高生徒と（盛岡市先人記念館提供）〕

らに対する、日々の勤勉な努力の重要性を説いたもの、と解釈することができる。しかし同時に、この格言は、人生の先輩としての新渡戸が、かつて生きることを意味を失いかけた若き頃に知るに至った、そうした危機への克服法として、やはり煩悶する時代に生きる一高生たちに送られたメッセージ、とも見なし得よう。要するに、人生の意味なるものは理論や教義——新渡戸はキリスト教徒（クウェーカー）である——によっては完全な答えを得ることはできないのであり、むしろ日々の実践の中で答えとして見えてくるようなものがある、と彼は伝えんとしたのである。これがどこまで当時の一高生たちの煩悶を解き得たのか、その点は定かではない。が、しかし南原や矢内原といった人物が、心に残る言葉としてその格言を書き残していることから判断するなら、この理念もまた多くの一高生にとって、ひとつの重要な人生訓として受け取られたのだ、と考えることができよう。

以上のような内容を含む新渡戸の教えは、現代に生きる若者たちにとっては、やや高踏的過ぎるものに響くかもしれない。道徳的な格言や哲学的書物を多々引用する彼のスタイルは、その種の内容をもつ話に不慣れな昨今の若年層においては、おそらくほとんど見向きもされないことだろう。とは言え、未来に対する希望や生きる意味の喪失、人と人との繋がりが失われていく中の孤独感の蔓延、その裏返しとしての排他的な「ぶちナショナリズム」（香山リカ）の高まりなど、現在の若者たちが直面する諸々の問題が、当時の一高生たちのそれとそうは違わないというのもあるが、否定できない事実である。その意味では、新渡戸が一教育者として若者たちに伝えんとしていたメッセージは、成蹊大学の学生を含め、今日の青年学徒らにも伝えるべき重要な内容を含んでいるのではないかと。「専門センス（専門的知識）」より「コンモン・センス（常識）」を身に付けさせることを自らの教育指針としていた彼のあり方に、今一度見習うべき点がある、今教壇に立っている我々にはあるのかもしれない。

〈報告〉

アジア太平洋研究センター(CAPS)主催 共同研究プロジェクト中間報告会
CAPS 所長(経済学部教授) 中神 康博

暮れも押し迫った12月12日(水)、アジア太平洋研究センターが研究助成を行なっている共同研究プロジェクト(3年間)の中間報告会が開催された。今年度は、理工学部山崎章弘教授を責任者とする「中国における廃コンクリートリサイクル利用技術の評価」(以下、山崎プロジェクト)と経済学部上田泰教授を責任者とする「組織に対する従業員と顧客の自発的貢献行動の統合的研究」(以下、上田プロジェクト)が2年目を迎え、それぞれ責任者の方々をお願いして共同研究プロジェクトの進捗状況について説明していただいた。以前はアジア太平洋研究センター発行の『アジア太平洋研究(Review of Asian and Pacific Studies)』に共同研究プロジェクトの中間報告として論文投稿をお願いしていたと記憶しているが、ここしばらくは中間報告会というかたちをとっている。

山崎プロジェクトは、中国における廃コンクリートリサイクル技術の応用に関するとても興味深い研究である。なぜリサイクル利用技術の中国への適用が重要になるのか。驚いたことに、中国のセメント生産量とコンクリートの生産量はそれぞれ年間10億トン以上、50億トン以上に達しており、いずれも日本の10倍以上という。しかも中国は目覚ましい経済成長を続けており、それらの将来予測は信じられないスピードで増加の一途を辿っている。コンクリートは小石、砂、そしてセメント、水を加えてできるが、コンクリートの寿命は60年と比較的短いだけに、リサイクル利用技術は極めて重要になってくる。廃コンクリートに含まれる小石と砂の場合、リサイクル利用技術はすでに存在しているが、セメントと水が結合した物質はその過程で不可逆的な粉末状態として残ってしまい、そのままではリサイクルすることは難



〔報告中の山崎教授〕

しい。そこで山崎プロジェクトにかかわる研究者らは、二酸化炭素固定、脱硫、骨材回収、リン回収などの方法を用いて廃コンクリートに含まれる廃セメント微粉末のリサイクル技術の研究開発に取り組んできた。本プロジェクトでは、とく

に中国の廃コンクリートを用いた土壌改良を中心に分析が進められている。山崎プロジェクトは壮大であり、本プロジェクトがその実現に向けた一助となれば、アジア太平洋研究センターとしてもたいへん喜ばしい。

他方、上田プロジェクトは、従業員と顧客がそれぞれ組織に対してどのように自発的に貢献するのか、そして従業員と顧客との間でどのような相互作用があるのか、経営学の立場から統合的に分析することを目的としている。日本が世界経済を席卷し始めた1980年代、アメリカ



〔報告中の上田教授〕

では日本型経営に対する関心が高まり、組織内における従業員の自発的な貢献行動に対する研究が盛んに行われるようになったという。日本、あるいは東アジアに特有と思われる組織内の貢献行動があるとすれば、それはどこからくるのか。そして欧米とどのような違いがあるのか。これらは企業経営を越えて、その国や地域の社会、文化にも通ずるテーマであり、興味をそそられる。また、近年では顧客が企業に対して自発的に貢献するケースも増えており、企業経営にとっても重要なファクターとなりつつある。例えば、オンラインコミュニティなどがそのよい例であろう。こうした従業員と顧客の自発的な貢献行動に関する客観的な分析は、日本ではまだ少ないようだ。上田プロジェクトでは、組織行動論だけではなくマーケティングやマネジメントなど、各方面から研究者に参加してもらい、従業員と顧客それぞれの自発的な貢献行動について理論的かつ実証的な分析を行うだけでなく、従業員と顧客の相互作用という点についても着目しながら、日本の組織における自発的な貢献行動の統合的な解明につなげたいとしている。

いずれも意欲的なプロジェクトで、しかも順調に進んでおり、素晴らしい成果を予感させる中間報告会となった。レクチャーをしていただいたおふたりに感謝申し上げたい。

シリーズ〈本を読む〉

貴堂嘉之『アメリカ合衆国と中国人移民—歴史のなかの「移民国家」アメリカ』
 (名古屋大学出版会、2012年2月29日)
 CAPS 所員 (文学部准教授) 中野 由美子

1869年、現在のアメリカ合衆国ユタ州・プロモントリー (ソルトレークシティ郊外) において、最初の大横断鉄道の開通を祝して撮影された一枚の写真がある。ユニオン・パシフィック鉄道が東部から西へ、セントラル・パシフィック鉄道が西部から東へとそれぞれ建設を進めていた二本の線路が、ついにプロモントリーで一本の線路として結ばれたときの式典の様子を後世に伝えている。この写真は、高校生向けの教科書(『詳説 世界史』山川出版社)にも掲載されているので、「そういえば見たことがある」という読者もいるかもしれない(本書では101頁に掲載)。では、最初の大横断鉄道が完成したことの「世界史的」な意義とは何だろうか。19世紀後半の合衆国における著しい経済発展の礎となったインフラストラクチャーの整備・完成を象徴しているから、というのが通説であろう。事実、複数の大横断鉄道によって広大な国土を有機的に結び付ける交通網が完成し、さらに線路に沿って敷設された電線により電信(のちに電話)という通信網も拡充された。人や物資、情報の流通が盛んになり、鉄鋼業などの重工業が発展し、19世紀末には世界一の工業国になった—その離陸地点のひとつを活写したのが上述の写真、ということになるだろう。

この歴史的に有名な写真に写っていない人々—それが本書の考察の対象となっている中国人移民である。中国大陆から太平洋を渡って北米大陸へという人の流れを生み出す直接のきっかけとなったのは、一般的に、1840～42年の阿片戦争による中国沿岸部の経済的・社会的混乱と1849年のカリフォルニアにおける金鉱発見(いわゆるゴールド・ラッシュ)だといわれている。その後、合衆国西部の鉱山では中国人を含む外国人排斥の動きが高まる一方で、新たに中国人労働者を大量に採用する会社があらわれた。セントラル・パシフィック鉄道である。過酷な労働環境で知られたシエラ・ネヴァダの山岳地帯の建設現場では、1869年の時点で1万人の労働者のうちの9割を中国人労働者が占めていたという(71頁)。つまり、上述の写真撮影が行われた建設現場には多くの中国人労働者がいたが、写真には写っていないのである(写っ

ているのは鉄道会社の幹部と白人労働者のみである)。ただし、中国人労働者にとっては、鉄道建設現場で存在を黙殺されたことのみならず、その地を去った後こそが試練の連続であった。その頃から中国人労働者を対象とした排斥運動が合衆国西部で

苛烈をきわめるようになったからである。本書は、こうした中国人排斥運動の展開と、中国人移民の入国制限・禁止(1882年の通称「排華移民法」制定)に至る移民政策の変容過程の分析を通じて、合衆国における中国人移民問題の歴史的意義を検証したものである。

本書は学術的な問題設定がなされた力作であるだけに、大学生や一般の読者のなかには取付き難いと感じる向きもあるだろう。だからこそ、まずは手に取って紐解いていただきたい。当時流行していた絵入り新聞、週刊新聞『ハーバズ・ウィークリー』に掲載された政治風刺画など、数多くの視覚資料に興味を引かれるのではないだろうか。トマス・ナストという風刺画家を「道先案内人」として、当時の人種・エスニック関係史、とりわけアフリカ系アメリカ人、アイルランド系移民、中国人移民の関係についての考察が加えられているのである。緻密な法制度分析に加えて、当時の政治風刺画を史料として用いた中国人移民の表象分析(主に第4章)のセクションで、「歴史のなかの想像力」(25頁)による学問的な地平が広がっていく。政治風刺画を史料として用いるという方法論的な挑戦は、前半部分の堅実な法制度分析や排斥運動の事例研究と組み合わせることによって一層の輝きを放っているといえるだろう。このような重層的な分析こそが本書の最大の魅力である。



アジア太平洋研究センター (CAPS) 活動報告 (2012.9.16 ~ 2012.12.15)

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

- ◇ 9月26日 (水) センター主催・拡大研究会開催、15:00-16:00
 テーマ: 19世紀後半の日本に接近・上陸した台風の歴史
 講演者: 南イリノイ大学地理学部助教授・Michael J. Grossman
 場所: 1号館コモンルーム
 出席者: 10名
- ◇ 10月6日 (土) 東アジアの為替制度選択研究プロジェクト国内出張
 出張者: 経済学部助教・V.T. カイ
 出張先: 九州産業大学
 目的: 日本経済学会2012年度秋季大会に出席するため
- ◇ 10月12日 (金) 日韓比較メディア研究プロジェクト国内出張
 出張者: 文学部特任教授・奥野 昌弘
 出張先: 京都市他
 目的: 日韓文化交流に関する情報収集のため
- ◇ 10月17日 (水) センター主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」第3回目開催、18:15-20:00
 上映映画: 『ペルシャ猫を誰も知らない』(2009年、イラン)
 場所: 3号館101教室
 出席者: 10名
- ◇ 10月19日 (金) アメリカ化研究プロジェクト国内出張
 出張者: 法学部助教・板橋 拓己
 出張先: 名古屋国際会議場
 目的: 日本国際政治学会における司会討論のため
- ◇ 10月25日 (木) センター主催・連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」第3回目開催、17:00-19:00
 テーマ: 環境人種差別の地理空間—原子力開発とアメリカ先住民
 講演者: 明治大学教授・石山 徳子
 場所: 8号館101教室
 出席者: 45名
- ◇ 10月27日 (土) 通文化主義の可能性研究プロジェクト国内出張
 出張者: 文学部特任教授・大熊 昭信
 出張先: モエレ沼公園、北海道立文学館(札幌市)
 目的: 資料収集のため
- ◇ 10月29日 (月) 金属材料製造技術研究プロジェクト国内出張
 出張者: 理工学部准教授・酒井 孝
 出張先: 京都テルサ(京都市)
 目的: 材料工学連合講演会に参加・発表のため
- ◇ 11月7日 (水) センター主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」第4回目開催、18:15-19:40
 上映映画: 『明りを灯す人』(2010年、キルギス、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ合作)

- 場所: 3号館101教室
 出席者: 25名
- ◇ 11月9日 (金) 日韓比較メディア研究プロジェクト研究会開催、18:30-21:00
 テーマ: 李明博政権下の放送政策を検証する—「総合編成チャンネル」を中心に
 講演者: NHK・田中 則広
 場所: 上智大学内会議室
 出席者: 8名
- ◇ 11月17日 (土) 自発的貢献行動研究プロジェクト海外出張(11月27日まで)
 出張者: 経済学部教授・上田 泰
 出張先: サンフランシスコ、ブルーミントン (アメリカ合衆国)
 目的: Decision Sciences Institute 2012 Annual Meetingへの出席・発表、およびインディアナ大学において資料収集ならびに同大名誉教授との会合のため
- ◇ 12月3日 (月) センター主催・連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」第4回目開催、17:00-19:00
 テーマ: 2012年大統領選挙の結果から見たアメリカ政治の現状
 講演者: 東京大学大学院教授・久保 文明
 場所: 3号館303教室
 出席者: 70名
- ◇ 12月12日 (水) センター主催・共同研究プロジェクト中間報告会開催、16:00-17:40
 報告者1: 理工学部教授・山崎 章弘 (廃コンクリートリサイクルプロジェクト)
 報告者2: 経済学部教授・上田 泰 (自発的貢献行動研究プロジェクト)
 場所: 1号館センター所長室
 出席者: 7名
- ◇ 12月13日 (木) センター主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」第5回目開催、18:15-19:40
 上映映画: 『誰も知らない基地のこと—Standing Army』(2010年、イタリア)
 場所: 3号館101教室
 出席者: 40名
- ◇ 12月15日 (土) 日韓比較メディア研究プロジェクト研究会開催、15:00-18:00
 テーマ: 日韓両国のメディアと日韓関係について
 講演者: KBS JAPAN・金 大會
 場所: 10号館第一中会議室
 出席者: 8名

CAPS Newsletter No.117

2013年1月15日発行

編集発行: 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/